

ズバリ 町政を問う

9人が登壇

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、町長・教育長に疑問点をただし、政策提言をするものです。

問 公民館に館長はいなくてよいのか

答 地域の実情に合った運営をする



中根 久治 議員

問 昭和40年代から多くの集会所施設ができ、地域住民に大いに役立つている。その中の公民館は、他の施設と異なり、社会教育法に基づいた施設であり、それに伴う条例や規則が定められている。現状の運営と法令との整合性を問う。

答 館長は法律上は必ず置かれており、不在は法に違反するが、現状と見解は。

問 館長は専任とする旨の



坂崎公民館

告示があるが、館長はいなくてよいのか。

答 町長 人の配置は現状難しい。地域の実情に合った形で今後も運営をしてもらいたい。

問 館長の任命は教育委員会であるが、現状は。

答 教育部長 それぞれの

いる。任命行為そのものは、法の遵守からも必要と認識している。

問 管理規則における館長の報告義務の遂行は。

答 利用状況の報告の有無は、把握できていない。今後とも管理、整備の点を含めて考えている。

問 有線テレビの競艇中継の対応は

答 総務大臣が認める公営競技

幸田町では3月から有線テレビで競艇中継が始まった。この会社には町も出資している。青少年健全育成の立場から中継の是非を問う。

問 三河湾ネットワークへの出資額、配当金、受信契約世帯数とその割合を蒲郡市との比較で問う。

答 企画部長 500万円。配当金が13万円。受信契約は町が全世帯の63%で8939世帯。蒲郡市は28%の8670世帯。

問 競艇中継の町内視聴拡

大への見解は。

答 レース中継は加入者の要望に応えた。

問 教育委員会の競艇中継に対する見解は。

答 番組放送基準に、児童・青少年に与える影響配慮などの規定がある。

問 青少年の視聴は、健全育成の観点から好ましくないかと認識。

答 蒲郡競艇は賭博か。中継の是非は。

問 企画部長 モーターボート競走法に基づき総務大臣が認める公営競技。

問 町HPへの競艇中継の広告は広告基準に当てはまるか。

答 広告掲載基準に該当するとは考えていない。

問 放送番組審議会の委員構成と活動内容は。

答 7人構成。内、町から3人。年3回審議会を開催。



伊藤 宗次 議員

問 ごみ袋代 50%以上値下げを

答 現状で推移したい

問 転入・転出者アンケートで、ごみ袋が高すぎるとの声が多数だ。どう見るか。

答 環境経済部長 手数料制であることで、町の一般財源の負担などの軽減の意が伝わってない。

問 ごみ処理は自治体固有の事務だの認識はあるか。

答 自治事務である。

問 自治法は、ごみ処理経費を住民に負担を禁止しているか。

答 条例で一般廃棄物の収集・運搬および処分の手数料を規定。

問 手数料徴収は、特定個人の要求で徴収できるか、ごみ処理は特定個人の要求か。

答 総合的におこなっている。

問 1人あたりのごみ排出量の少なさは県下トップクラスだ。ごみ袋代の高さもトップクラスでいいのか。

答 公平性・排出抑制の面から、可燃ごみ処理経費の3分の1程度の負担をお願いしている。

問 住民の協力があってこそ、その減量化だの認識は。

答 住民の協力で成り立つ

問 第3子が安心して産める町なら

答 慎重に検討する

問 第3子が安心して産めるなめらかなまちと言っなら、保育料多子減免で2人目、3人目が同時入所の特例廃止を。

答 住民こども部長 引続き慎重に検討していきたい。

問 私的契約児対象外はなぜか。

答 本来は幼稚園への就園をお願いすべきところである。

問 実施児、私的契約児の区別は行政の勝手な都合だ。

答 今のごみ袋代を50%以上値下げすべきだ。

問 今のごみ袋代を50%以上値下げすべきだ。

答 今のごみ袋代を50%以上値下げすべきだ。



運動会（幸田保育園）

問 子どもには、差はないという認識を持っているか。

答 子どもには、差はないという認識を持っている。

問 私的契約児3才未満児対象外はなぜか。

答 子ども・子育て支援新制度により、新たに施設給付負担が始まる。

問 県制度18才未満の子ども3人以上養育も対象に。人数と影響額は。

答 134人。年間で約2700万円程度の試算となる。

問 集団保育で子どもの心は発達する。実施児、私的契約児のわけへだてはなめらかでない。

問 認定こども園制度を活用し、保育の受皿を増やす。子育て支援を充実させていきたい。

答 子どものインフルエンザ予防接種無料は重要な子育て支援だ。

問 子どものインフルエンザ予防接種無料は重要な子育て支援だ。

答 実施義務ではないが、引き続き今後の課題。

問 認定こども園制度を活用し、保育の受皿を増やす。子育て支援を充実させていきたい。

答 子どものインフルエンザ予防接種無料は重要な子育て支援だ。

そのほかの質問項目

● まちづくりアンケート、人口ビジョンアンケート共通項で、定住化支援、住宅資金等の支援策などを問う。



鈴木 雅史 議員

問 特定空家などの対応は

答 条例制度を考えたい

現在、空き家となつてい
る建物の中で放置すれば倒
壊など著しく保安上危険と
なる空き家を「特定空家」
という。この対策に関する
特別措置法が制定された。

問 特別措置法が制定され
たが、本町の対応は。

答 建設部長 特定空家の
実態を把握し、必要に応
じ条例制定を考えたい。

問 現在、本町にある空き
家に関するデータベース
の整備に対する対応は。

答 来年度、実態調査実施
にむけ国に要望していく
相談窓口、対応部署はど
こか。

問 特定空家とされた場合
に固定資産税などの課税
はどのようになるのか。

答 所有者による状態改善

がされない場合は、翌年
度の課税から住宅特例措

置の対象から除外。



人の住まなくなった民家

問 耕作放棄地
対策は

答 農地の集積あつ
せんなどで対応

耕作放棄地・遊休農地と
いう言い方があがるが、この
二つはほぼ同義語として扱
われている。便宜上耕作放
棄地として質問をする。

問 耕作放棄地に該当する
かの判断はだれがするの
か。

答 環境経済部長 農業委
員が現地調査、利用状況
調査し判断。
問 耕作放棄地に対する調
査および指導方法は。

指導は所有者の意向を聞
き、利用関係の調整を図
る。

問 対策強化の一環として
農地中間管理機構（農地
バンク）があるが、町の
状況は。

答 貸し手は2人、借り手
は3人。全部で8筆の7
170㎡である。

問 条件の悪い農地は耕作
放棄されると思うが、こ
の解消に向けた取り組み
は。

答 農地中間管理事業によ
る農地の集積あつせん、
多面的機能交付金事業に
よる発生防止などの取り
組みで対応する。



水野 千代子 議員

問 健康マイレージ事業の導入を

答 早期実現に向け検討する



ハート体操 (幸田老人憩の家)

愛知県は、生涯を通じた自主的な健康づくりを応援する「あいち健康マイレージ事業」を、平成26年度よりスタートしていることから以下を問う。

問 事業の内容は。
答 (健康福祉部長) 県と市町村が協働で実施する事業で、健康事業に取り組んだ方には、優待カード

が付与され、協力店でサービスが受けられる制度。
問 県内の実施市町村は。
答 23市町村。近隣では、安城市、蒲郡市、岡崎市、西尾市が実施している。
問 「健康の町宣言」「こころた健康の日」を制定している本町である。「健康マイレージ事業」の早期導入を。

平成27年6月、選挙権年齢が「18歳以上」となる改正公職選挙法が成立。施行は1年後である。
問 新たな有権者は何人で、全有権者の何%か。

問 「子ども議会」の開催を

答 フリートークの意見を反映する

答 早期実現に向け検討する。
問 参加対象は、基本的な生活習慣が定着する小学生から。
答 先行する市町村の例を参考に幸田町の独自性を生かせる取り組みを考える。
問 町特産物である筆柿・イチゴ・ナスなどで、賞品抽選会の実施を。
答 課題に入れ、早期に検討をすすめる。

そのほかの質問項目

●産前・産後家庭支援へルバー派遣事業を

答 (総務部長) 776人で2.5%。
問 全国的に投票率の低下特に若者の投票率が低下している。施策はあるか。
答 啓発物品の配布などをおこなっているが、投票率の向上は、難しいのが現状。
問 子どもたちに対して、選挙の出前講座は。
答 4小学校で6年生を対象に出前トークを実施している。
問 子どもたちが地方自治の運営の仕組みを体験し、政治への関心を深めるために、町独自の小学生・中学生・高校生の「子ども議会」開催を。
答 (町長) 議会という固い場所ではなく、フリートークができるような設定で子ども意見を反映したい。



伊與田 伸吾 議員



平成 26 年 7 月ゲリラ豪雨 (高力地内)

問 高力地区の冠水対策を早急に

答 ポンプ設置業者と協議してこる

問 災害に強いまちづくりの推進を問う。
集中豪雨時に、恒常的

答 建設部長 道路の上流に冠水する高力地区に対する早急な対策を。

部で横断側溝を設計し、10月には対応する。排水ポンプの吸引能力をアップできるか、ポンプ設置業者と協議している。

問 一級河川相見川の改修計画は。

答 一級河川相見川の改修計画は、

答 県は平成22年3月、一級河川矢作川下流域河川整備計画を発表。30年間の長期計画であり県に要望していく。

問 治水対策の根幹をなす遊水地整備と河川改修にはどの程度の期間を要するか。

答 遊水地は、平成25年買収方式が決定。地権者代表組織と調整をすすめ早期整備へ準備している。現在、周囲の堤防の詳細設計。広田川改修は、柳川合流まで平成28年度に完了を予定している。

問 総合福祉センター建設の考えは

答 子どもと高齢者の場所づくりで

老人福祉センターの施設整備を問う。

問 過去10年間の主な施設改修の内容は。

答 健康福祉部長 風呂場の改修、玄関や階段の手すり取り付けなど。

問 平成26年度の1万258人の利用者内訳は。

答 老人クラブ718団体が5930人、個人利用が570人、デイサービス1939人、陶芸教室が1101人である。

問 利用者のうち、老人クラブ員の年齢構成は。

答 正確な構成はわからないが、老人クラブ会員の75歳以上が70%である。

問 エレベーター設置など施設改修の考えは。

答 過去に検討したが構造的に難しく断念した。利用者の年齢も上がっているため、再度、エレベーター設置を含め、多面的な方法を思考したい。

問 施設も老朽化。将来見据えた総合福祉センター建設を提案する。

答 町長 子どもと高齢者が触れ合える場所を検討する。



杉浦 あきら 議員

問 幸田小学校の増築に伴う弊害は

答 運動会の運営に苦慮する



児童が増加する幸田小学校

幸田小学校の児童数増加に伴う、増改築の諸問題を問う。

問 増改築が終わつてすぐに、更なる校舎増築をおこなわなければならないようになった要因は。

答 **教育部長** 計画のあと、高層住宅が具体的にになり予測が不十分だった。新たな用地に新築する計画は検討されたか。

答 学区のほぼ真ん中に位置しており検討していない。

問 町内6小学校の運動場広さはどれくらいか。

答 1人当たりで、坂崎33㎡、幸田11㎡、中央20㎡、荻谷21・2㎡、深溝22・2㎡、豊坂28・8㎡。

問 運動場に増築する場合は、諸問題と弊害は。

答 運動会の運営に苦慮す

る。ピロティを設け、バルコニーからも観覧できるようにする。校舎に形状を合わせソフトボール用の2面を確保。

問 諸問題の解決方法は。

答 職員室から運動場の見通しを確保するため、防犯カメラを検討。

問 狭い運動場でも安心してくつろげる場所を確保し、児童たちが元気に動き回れる環境を。

答 限られた敷地で創意工夫する。

問 北部中学校の新築移転を

答 新たに移転するつもりはない

になる。

問 将来的には生徒数何人で何クラスになるか。

答 平成37年度に生徒数800人で25クラスを予測。

問 学校用地として農地を取得し、農地転用するとしたらどれくらいの期間必要か。

答 5年に1度、農業振興地域の計画見直しがあり、直近では平成30年でぎりぎりの状況。

問 税金投入0円で建築資金が出るのではないか。

答 現在の校舎の敷地売却の試算はしていない。

問 新たな部活動を新設する考えは。

答 生徒数が増えれば部活動の数も増やす検討をしなければならぬが、安全面を考え慎重に対応したい。

問 北部中学校の新設移転に向け、充分な検討を。

答 **町長** 中学校の全体的な移設は大きな問題。現状でうまく使えるように配置をすすめたい。今のところ新たに移転するつもりはない。

北部中学校の生徒数増加に対する将来計画と現在の問題点を問う。

問 教室不足が生じるのはいつごろか。

答 **教育部長** 平成31年度



稲吉 照夫 議員

問 駅前更地部分の取得は

答 用地取得の考えはない

問 幸田駅前区画整理事業は
いまだ形が見えない。町の
玄関として、活気ある駅周
辺のまちづくりを問う。
この事業は9年経過し

だが、予定どおりすす
んでいるか。

答 **建設部長** 現在の進捗
率は、事業費ベースで
70・1%。建物移転は88

・6%。おおむね予定ど
おりすすんでいる。

問 電線地中化する区域は、
県道芦谷蒲郡線と芦谷
高力線の歩道部分160
m問。

問 区画整理事業の計画な
ど、知らせる看板が必要
では。

答 今は、イメージをパン
フレットで示している。

事業者の共同化がすすむ
中で、看板設置やPRを
支援していきたい。

問 駅前、更地部分を取得
し多目的広場など、発想
の転換を。

答 用地取得する考えはな
い。線路側にある町有地
の活用を考えたい。

問 六栗区画整理区域から
駅までの開発は。

答 駅西地区は、市街化調
整区域で開発が難しいが、
検討していきたい。

問 町林道を増やす
考えは

答 私有道の買収は
困難

る状況である。

問 山をどのようにして守
るか。

答 県のあいち森と緑づく
り事業の補助を受け、里
山林整備事業を実施。

大草区の共有林管理組
合では、枝打ち間伐の講
習会を開催している。

問 芦谷区では、林道組合
を構成し、林道を確保し
ているが、町林道にでき
ないか。

答 私有道を町で買収し、
整備・管理は困難。

幹線林道の整備をすす
めていく中で、地域とと
もに森林の保全に努めた
い。

問 災害が起きた時、行政
の支援は。

答 全線を見回っている。

町のシンボルである、緑
豊かな山が荒廃している。
山は景観・レクリエーショ
ン・水害から守る減災効果
など、重要な役割を持つて
いる。管理状況を問う。

問 林道の開発・改良など
整備状況は。

答 **環境経済部長** 残念な
がら町に林業を営む事業
者はいなくなった。
林道の草刈りなどの維持
管理に、8行政区と芦
谷林道組合に委託してい



電線地中化する幸田駅前



志賀 恒男 議員

問 なめらかな まちづくりの推進は

答 研究しエリアを決めていきたい



中央公園内のツツジ会館

問 総合戦略策定のスローガンに、「なめらかなまちづくり」という言葉がある。その理由・経緯は。

答 **〔企業立地監〕** 名古屋大学と町民参加のワークショップで、地元住民と新興住宅のつながりが欠ける面があるとわかった。接点のなかったコミュニティをつなぎ、地域で子育てを支える取り組みを実現。

問 中央公園にあるツツジ会館は、児童館に転用できるのか。

答 **〔住民こども部長〕** その考えはない。

問 ツツジ会館を、資料館にする場合の問題点は。

答 **〔建設部長〕** 昭和31年建設で50年が経過しており、設備が整っていない。

問 新設する児童館の構想の中に、なめらかなまちづくりを考慮しているか。

答 **〔住民こども部長〕** 子育て世代や高齢者など、交流の場所づくりを考える。

問 企業誘致活動にコンセプトを導入すると。

答 **〔企業立地監〕** 「なめらかな」というコンセプトを入れる。

問 特定の地域を決めて、なめらかなまちづくりを推進する考えは。

答 研究し、エリアを決めていきたい。

問 その次のステップは。

答 ワークショップや勉強会などで検討。

問 大卒者の奨学金返済への支援を

答 研究調査をおこなうことを検討

問 現在の奨学金制度は、高校生が対象。制度開始から8年。これまでの総申請件数と認定割合は。

答 **〔教育部長〕** 申請件数が206件、認定が123件、60%。

問 認定審査の方法は。

答 高校・専門学校からの推薦書、家庭状況などで総合的に判断する。

問 支給を受けるための所得基準が厳しすぎないか。

答 今は変更する考えはないが、今後の検討課題。

問 月額5000円の支給を見直す考えは。

答 町独自の奨学金制度を持っている。見直す考えはない。

問 大学を卒業した後、町に定住する若者に、奨学金返済への支援を。

答 研究調査をおこなうことを検討する。

問 日本学生支援機構などの奨学金制度のPRを。

答 ホームページの中で、リンクできるようにする。

問 奨学金制度に対する教育長の認識は。

答 **〔教育部長〕** 経済的に困窮している家庭の子どもを救うためには、奨学金制度は有効。工夫の余地はある。



丸山 千代子 議員

問 スマートメーターの情報提供を

答 必要な情報提供に努める



スマートメーター取り付け

問 現在の設置状況は。
答 環境経済部長 設置件

中部電力は、スマートメーターの導入計画に基づき、7月から管内全地域の一般家庭にスマートメーターの設置を開始した。住民から、電磁波の影響でめまい、体調不良など電磁波過敏症を引き起こすと不安の声がある。対応を問う。

問 数は集計されていない。
答 健康福祉部長 情報収集しているが、電磁波と健康被害の因果関係が一致する見解がない。国の施策の動向を見ながら対応。

数は集計されていない。スマートメーターが発する無線周波数電磁波はWHOの下部機関が発がん性のグループに分類。問題はないか。

問 中止を求めた場合、ア
答 環境経済部長 中部電力は、原則取り替えて納得してもらい、設置をすすめる意向。

中止を求めた場合、ア
ナログで可能か。

問 住民に必要な情報と選択肢の提供を。
答 消費者の安全を確保し必要な情報が提供されるよう努める。

※ 電気使用量を時間帯ごとに、計測・記録できる通信機能を持つ新しい電力量計。

問 子どもの貧困対策で学習支援を

答 情報収集し検討

子どもの貧困率が16・3%となり、子どもの6人に1人が貧困といわれている。国は、昨年8月「子どもの貧困対策に関する大綱」を閣議決定。貧困対策に必要なことは、食べること、学習権、高校だけでなく大学への進学、労働支援などの保障であり、取り組みを問う。

問 子どもの貧困の実態とひとり親世帯数。
答 健康福祉部長 町単独では調査していない。生活保護世帯の約1割、6世帯がひとり親。子どもの将来が、環境に左右されることのないよう、学習支援、給付奨学金の創設を。

問 教育部長 情報収集し検討。給付奨学金制度の見直しは、国の動向を見守りたい。

答 シングルマザー世帯の貧困率は54%。家賃補助と就労支援を。

問 建設部長 町営住宅家賃補助は、寡婦減免1割と優先入居の面で引続き対応。

答 健康福祉部長 就労支援は、巡回相談等実施。県も給付金事業にて支援し、就労支援センターでは仕事探しの相談で支援。